

栃教研連

会報

発行に寄せて

令和6(2024)年3月26日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070 番地

栃木県総合教育センター研究調査部内

電話 028-665-7204

FAX 028-665-7303

会報第 53 号

会長 大高 栄男
(栃木県総合教育センター所長)

現代は Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字を取って「VUCA」の時代とも言われており、予測できない未来に向けて社会を創り出していくことが求められています。このようなことを背景として、「教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)」では、2040年以降の社会を見据えた教育政策における総括的な基本方針として「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられ、これらの相互循環的な実現に向けた取組が進められるよう教育政策を講じていくことの必要性が示されました。

このような中、当センターは教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談、幼児教育、生涯学習等の充実に日々努めております。各教育研究所におかれましても、「栃木県教育振興基本計画2025」に示されている「とちぎに愛情と誇りをもち 未来を描き ともに切り拓くことのできる 心豊かでたくましい人を育てます」の基本理念の下、次代を担う子どもたちに、たくましく生き抜く力を育むことができるよう、地域・学校の実情、子どもの実態を踏まえ、調査研究や研修等に取り組んでいただいておりますことに心から感謝申し上げます。

さて、1月26日(金)・27日(土)に、当連絡協議会、県教育委員会、宇都宮大学共同教育学部・宇都宮大学教職センターの主催により、令和5(2023)年度栃木県教育研究発表大会を開催いたしました。15の部会において教育実践や研究成果の発表、座談会などを行うとともに、玉川大学大学院教育学研究科の久保田善彦教授及び早稲田大学大学院教育学研究科の田中博之教授による二つの教育講話も行いました。参加者は延べ1500名を超え、多くの方々から肯定的な御感想等をいただきました。今後も本大会を通して、有用な情報を発信し、本県内外の教育関係者が情報共有等を行う場としての役割を担えるよう努めて参ります。

本県教育の振興のためには加盟各機関が相互に交流し、取組の共有化を図るとともに、その成果を県内に広めることが重要と考えます。本会報をその一助としていただけますようお願いしております。

令和5(2023)年度栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7200	https://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	https://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより

栃木県総合教育センター

令和5年度の主な事業

*…令和6年度も継続

1 研修

(1) 教育関係職員研修

*教職経験年数や職位に応じた研修

ア 基本研修(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等)

イ 管理職等研修

ウ 教育相談及び特別支援教育に関する研修

*教職員としての専門性を高めるための希望研修

(2) 生涯学習関係研修

*生涯学習指導者研修

*県・市町職員等研修

*地域連携教員研修

・視聴覚教育指導者研修(令和6年度は休止)

(3) 幼児教育関係研修

*合同研修〔幼小〕

*幼小接続推進者研修 等

2 学習機会提供

*とちぎ県民カレッジ

*とちぎ子どもの未来創造大学(Webサイト管理)

*公開講座「ライフアップセミナー」

*教育相談特別講座

*開放事業「学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・考える～」

*栃木県教育研究発表大会

3 学習相談・情報提供

*学習情報センター(とちぎレインボーネット)

*生涯学習ボランティアセンター

*視聴覚ライブラリー

*図書資料室

*学びの杜のサポートステーション

*幼児教育ビデオライブラリー

*幼児教育センターだより

4 調査研究

*教育に関する各種統計調査

*高等学校における教科指導充実に関する調査研究(地歴、理(物、化)、保体、農、工、商)

・小・中学校における教科指導充実に関する

調査研究(小:音、図、体、家)(中:音、美、保体、技、家)

*教育の情報化に対応した学校の在り方に関する調査研究

・市町における社会教育指導者の状況に関する調査研究

・社会教育における人権教育に関する調査研究

*児童生徒支援に関する指導資料の作成

・特別支援学級における個別の指導計画を活用した指導・支援の充実

・同種の活動から見る架け橋期の教育～遊びや学びのプロセスからカリキュラムへ～

5 教育相談

*来所相談(幼児児童生徒、保護者等対象)

*学校支援

6 幼児教育推進

*栃木県幼小連携推進会議

*とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト

7 研究・学習活動支援(指導主事等派遣)

令和6年度の主な新規事業

1 研修・講座

・新任教育相談係主任研修

・教育相談課題研修(いじめ・不登校の理解と対応)

・地域学校協働活動推進員パワーアップ講座

・ファシリテーションパワーアップ講座

・コーディネーションパワーアップ講座

・地域づくりスキルアップセミナー

・コミュニティ・スクール推進研修

・保育所保育士研修[新規採用、5年、中堅]

・幼稚園・こども園・保育所主任等研修

・動画作成講座〔撮影〕・動画作成講座〔編集〕

2 調査研究

・社会教育における「対面型」と「オンライン型」の研修による学習効果に関する調査研究

・小・中学校における教員の資質・能力の向上に関する調査研究

・特別支援学校(知的障害)における障害の重い子どもとの教師のかかわり～コミュニケーションに焦点を当てて～

・架け橋期の教育に関する認識の共有に資する研究

栃木県連合教育会

令和5年度の事業

1 調査研究事業

○「SDGsの視点からの学習活動研究部会」
「持続可能な社会の創り手」に求められる資質・能力とは何か、学習活動の中でそれらを高めるため実践を通した研究を行う。

本年度はアンケート調査を実施しその分析研究を行った。アンケートにはGoogle フォームとMicrosoft Formsを使用し、全回答総数12,000余の回答を得ることができた。

調査結果については、令和5年度栃木県教育研究発表大会において部会長、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校それぞれから発表を行った。

調査結果については栃木県連合教育会のホームページにおいて公開する。資料の活用についてはホームページからダウンロードしてご利用頂きたい。

○研究部会スタッフ

部会長 宇都宮大学 出口明子准教授
指導助言 県教育委員会・県総教センター
宇都宮市教育委員会

研究委員 小・中・高・特支校の教諭 11名

2 教育相談、研修講座

○小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング

○研修講座実施

- ・発達障がいセミナー 8回
- ・不登校セミナー 8回
- ・特別セミナー 3回
- ・教育相談特別講演会 3回
- ・出前講座(那須町小・中学校、佐野南中)

3 実践研究奨励援助事業

○令和5年度採用件数及び奨励金額

- ・学校課題研究 8件 10万円/件
- ・グループ・個人研究 6件 5万円/件
- 計 14件 110万円

○令和4年度採用校の研究成果「研究のまとめ」を本会HPに掲載した。

4 全日本特別支援教育研究連盟関東甲信越地区特別支援教育研究協議会栃木大会の後援

○期日 令和5年8月9日(水)

○会場 栃木県教育会館 大ホール他

○主催 栃木県特別支援教育連絡協議会

5 SDGs『気候変動』に関する研修会

○期日 令和5年8月8日(火)

○会場 教育会館大ホール

○講師 JICA 筑波センター 岡崎有香氏
NHK エンタープライズ 堅達京子氏
宇都宮大学教授 高橋若菜氏

○参加者 84名

令和6年度の事業

1 調査研究事業

○「SDGsの視点からの学習活動研究部会」
「持続可能な社会の創り手」に求められる資質・能力とは何なのか、どのようにして高めていくのか実践を通した研究を行う。令和6年度はアンケート調査をもとに、小学校4名、中学校3名、高等学校2名、特別支援学校2名の委員がそれぞれ自分で設定した研究テーマの研究授業を実践し、その結果の分析研究を行う。

○研究部会スタッフ

部会長、指導助言者、研究委員は、昨年度と同じ。

2 教育相談、研修講座

○小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング

○研修講座実施

- ・発達障がいセミナー 9回
- ・不登校セミナー 9回
- ・特別セミナー 3回
- ・教育相談特別講演会 3回
- ・出前講座(那須町小・中学校)

3 実践研究奨励援助事業

○令和6年度採用予定件数及び奨励金額

- ・学校課題研究 10件以内 10万円/件
- ・グループ・個人研究 20件以内 5万円/件
- 応募要項等送付 4月初旬
- 応募締切り(計画書提出) 7月15日

4 SDGs『気候変動』に関する研修会

○期日 令和6年8月6日(火)

○会場 教育会館大ホール

○案内 各園・学校等へメールで案内通知
4月初旬

○対象 連合教育会会員(無料)
(会員以外是有料)

○人数 300人

宇都宮市教育センター

令和5年度の事業

1 相談事業

- (1) 教育相談室
教育相談（日曜も実施）、就学相談、
医療相談（小児科月1回）
- (2) 適応支援教室（不登校対応）
「とらいあんぐる」、「まちかどの学校」
デジタル適応支援教室「U@りんくす」
- (3) 各種学校支援の配置
 - ① 学校生活適応支援アドバイス業務
 - ② スクールカウンセラー派遣事業
 - ③ メンタルサポート業務
 - ④ 学校支援業務
(かがやきルーム・特別支援学級)
 - ⑤ 医療的ケア支援・学校生活補助業務 等
- (4) 特別支援教育
 - ① 教育支援委員会の開催（年間8日）
 - ② 合理的配慮検討会の開催
 - ③ 就学相談説明会の開催
 - ④ 発達支援ネットワーク会議の開催
 - ⑤ 啓発資料の作成・配付
 - ⑥ 通級による指導の授業研究
(宇都宮大学との連携事業) 等
- (5) 不登校対策
 - ① 別室登校支援の充実
 - ② SC・MS 派遣事業の充実
 - ③ Q-U の分析と活用（小3～中3）
 - ④ 不登校対策に係る学校訪問の実施
 - ⑤ 不登校対策プロジェクト会議の開催

2 教職員研修事業

- (1) センター研修
 - ① キャリア段階に応じた基本研修
 - ② 専門研修（指名、指定、希望研修）
- (2) 研修に関連する主な事業
 - ① 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
 - ② 教員マイスター制度
 - ③ 夜間公開講座「教育なう」（年2回開催）
9月実施 講師 小栗 英樹 学校教育課長
11月実施 講師 新潟大学 有川 宏幸 教授
『困った行動』の理由を知る
-応用行動分析学基礎編-

3 情報教育事業

- (1) GIGA スクール構想推進事業
 - ① ICT 活用による授業力向上

② 「宇都宮市学校デジタル化推進基本計画」に基づく環境整備

③ デジタル・シティズンシップ教育（情報モラル教育）の充実

④ GIGA スクール特設サイトの充実

4 調査研究事業

- (1) 各種校務系システムの活用促進
 - (2) 教職員用パソコン導入更新
- (1) 小中学校で行う合理的配慮に係ること
 - (2) 冒険活動教室の教育効果に係ること 等

令和6年度の事業

以下の項目を重点に掲げ、取り組んでいく。

【特別支援教育の推進】

- ① 児童生徒の発達段階や特性等に応じた多様な学びの場における支援の充実
- ② 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期支援
 - ・ かがやきルーム担当の追加配置
 - ・ 通級指導教室サテライト校の設置

【不登校対策の強化】

- ① 学級経営や不登校児童生徒の状況に合わせた支援の充実
- ② 未然防止を核とした不登校対策の推進
 - ・ 中学校全学年での「WEBQU」実施
 - ・ 校内教育支援センター的役割を持つ別室登校支援体制の構築 - MS の拡充 -
- ③ 「学びの機会の保障」や将来の「社会的自立」に向けた支援の推進

【「宇都宮市教職員研修計画」に基づく教職員研修の実施】

- ① 学び続ける教職員を支える研修
- ② 次世代を担う教職員を支える研修
- ③ 理論と実践の往還を図る研修

【GIGA スクール構想の推進】

- ① デジタル・シティズンシップ教育の充実
 - ・ 令和5年度策定の年間指導計画を基に端末利用を前提としたデジタル・シティズンシップ教育の推進
- ② 学校ネットワーク環境の改善
 - ・ 学習系、校務系ネットワークについて、学習系を強化し、インターネットへの接続における校務系ネットワークとの統合

【調査研究事業の実施】

- ① 今日的教育課題
- ② 研究活動への支援

上三川町教育研究所

令和5年度の事業

1 研修事業

- (1) 学力向上に関する研修
 - ① 「確かな学力」育成小中連携研修
 - ② 中学校区学力向上担当者会議
- (2) 教職員の資質向上に関する研修
 - ① 教職員全体研修
 - ② 人権教育主任研修・人権教育研修
 - ③ 養護教諭研修
 - ④ 幼小連携推進研修
 - ⑤ 個別支援教室指導員研修
 - ⑥ 町採用教員研修
 - ⑦ 特別支援教育推進研修
 - ⑧ ICT教育推進研修
 - ⑨ 上三川町ジャンプアップ研修
 - ⑩ マネジメント力向上研修
 - ⑪ 学校図書館主任研修
 - ⑫ 臨時採用教員等支援事業（指導主事による学校訪問）

2 教育相談事業

- (1) カウンセラーによる教育相談事業
 - ・不登校・いじめ・一般的な問題行動等の教育相談
- (2) 教育相談員による教育相談事業
 - ・就学相談、子どもの発達に関する相談
- (3) 適応指導教室「オアシス」による教育相談・適応支援事業
 - ・学習活動
 - ・創作活動
 - ・学校との連携による「チャレンジ登校」

3 調査研究事業

- (1) 小中学生の学力分析調査
 - ① 全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査の結果分析
 - ② 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践の紹介
- (2) 英語教育研究調査
 - ① エンジョイイングリッシュデイ
町内のALT 8名が一つの学校に一日訪問し、目的を持った活動を通して、異文化理解の促進や児童生徒のコミュニケー

ション能力の向上を図った。

② 小中連携外国語研修

第1回目の研修で宇都宮大学共同教育学部田村岳充助教を講師に招き、「small talk について」の講話をいただいた。第2回目の研修では町内全小中学校でのsmall talkの実践映像を共有した。また、各中学校区で小学校パフォーマンステストへ中学校教員が参画し、小中の学びを繋ぐ研修を行った。

(3) ICT教育研究調査

校務機の更新に合わせ、更なるICT活用に向けた教育ソフトの構成や周辺機器の活用について、各校ICT教育推進員と連携して調査を行った。また、プログラミング教育について、今後の研究推進に向けた計画づくりに取り組んできた。

4 教育に関する資料の作成

- (1) 小中学校学習教材の作成（おりがみ教育）
 - ① 創作おり紙の父 吉澤 章【小学校版】
 - ② Origami God 吉澤 章【中学校版】



(2) 社会科副読本の作成

① のびゆく上三川

4年に一度の改訂作業として、内容の見直しや資料の更新を図るとともに、デジタル版への移行を行った。次年度より冊子の配布はせず、タブレット端末を活用することになる。

令和6年度の事業

研修事業や調査研究事業については、令和5年度の課題を踏まえ、より事業の目的を明確にし、事業内容の充実を目指す。

鹿沼市総合教育研究所

令和5年度の事業

本市教育ビジョン基本目標1「未来を拓く学校教育の推進」をもとに以下の事業について推進した。

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 基本施策（事業）について

- ① 確かな学力を育む学習指導の充実
- ② ICTを活用した学びの推進
- ③ 幼小連携の推進
- ④ 道徳教育の推進
- ⑤ 児童・生徒指導の充実
- ⑥ 人権教育の充実
- ⑦ 読書に親しむ児童生徒の育成
- ⑧ 健やかな身体を育む教育の充実
- ⑨ 多文化共生に向けた国際教育の推進
- ⑩ グローバル社会に対応できる資質能力の育成
- ⑪ 特別支援教育の充実
- ⑫ 教育相談体制の充実
- ⑬ キャリア教育の充実

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ① 来所、訪問、電話による相談
- ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

- ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③ 自然体験活動
- ④ スポーツ活動

(3) 不登校対策事業

- ① 教育相談専門員の配置
- ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
- ③ 教育相談室や適応指導教室での支援

3 研修事業

(1) 基本施策に係る主な研修会

- ① かぬま教育研究の日
・授業力向上事業モデル校8校、推進校2校
- ② 学習指導研修会
- ③ MIM研修会
- ④ ICT活用研修会
- ⑤ 幼小連携のための研修会
- ⑥ 道徳教育研修会
- ⑦ 児童・生徒指導担当者研修会
- ⑧ 人権教育主任研修会
- ⑨ 児童生徒の体力向上指導者研修会
- ⑩ 帰国・外国人児童生徒支援のための研修会
- ⑪ インクルーシブ教育システム研修会
・インクルーシブ推進事業モデル校1校
- ⑫ 教育支援研修会
- ⑬ 特別の教育課程に関する研修会
- ⑭ 不登校対策担当者研修会
- ⑮ Q-U基礎研修会
- ⑯ Q-Uを用いた学級経営研修会



かぬま教育研究の日
(会場：菊沢東小)
【2023.11.14・20】



インクルーシブ教育システム研修会
(会場：南摩小学校)
【2024.1.18】

4 教育に関する資料の作成・収集・提供

- ・社会科副読本の作成
- ・人権教育副読本作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書

令和6年度の事業

鹿沼市第8次総合計画及び第2次鹿沼市教育ビジョンに則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、令和6年度より以下の通り組織の改編、人員の増員をし、研究所事業の充実を図る。

- ① 教育支援センターの設置
- ② 教育支援センター長の配置
- ③ 「市スクールカウンセラー事業」の開始

栃木市教育研究所

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支えることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- ・さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている先生方を「助ける」機能
- ・先生方や保護者、その他の専門家が「学び合う」場を提供する機能

令和5年度の事業

1 教育研究所研究所員の取組

3年間の研究としてスタートして2年目となる。各部会での話し合いを通して設定した研究テーマについて、研究所員が深く考え学び合うことで、学校現場の先生方を助ける研究を目指して取り組んでいる。

(1) 授業づくり部会

子どもたちが主体的に学びたいと思う授業づくり～学び合える集団を目指して～

(2) 学びに向かう学級づくり部会

安心感のある学級づくりを目指した取組

(3) 児童生徒指導部会

“関わり”を広げ、深めるための実践と教師の役割

(4) 特別支援教育部会

どの子も安心して学びに向かえる授業づくり

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 希望研修（勤務時間外）

①授業づくりラウンドテーブル（年5回）

校種や経験等の異なる教員が授業実践を持ち寄り、授業についてじっくりと話し合った。



②イングリッシュサロン（年5回）

英会話教室のような気楽な雰囲気の中で、様々な国のALTと英語でのコミュニケーションを楽しんだ。



③かかわりパワーアップセミナー（年5回）

フリースクール等の民間団体の方々をお招きし、不登校の子どもや保護者とのかかわりについて話し合った。



④ICT活用ワンポイントレッスン（年3回）

タブレット端末等のICT機器を効果的に活用した授業づくりについて体験を通して学んだ。



(2) 栃木市教育研究発表会

市内の小・中・高等学校、栃木特別支援学校及び保育園・認定こども園の教職員が取り組んできた教育活動を、栃木市全体に広く啓発したり、共有したりする機会として実施した。

- ・令和6年1月26日（金）～2月29日（木）
- ・各校にて実施
- ・口頭発表13件（録画動画のオンデマンド配信）
- ・紙上発表4件（教育研究所HPへの掲載）



今年度は、小・中学校だけでなく、高等学校の取組の発表や小中一貫ブロックでの研究発表もあり、幅広く学べる機会となった。市内の先生方の様々な取組を知り、今後の教育活動や授業実践に生かしていきたいといった感想が多く寄せられた。

※ これらの取組の様子は、栃木市教育研究所HPに掲載している。

<https://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/>

令和6年度の事業

研究所員の主体的な取組を尊重しつつ、「学び続ける教員」を支える機関として、「考える」「助ける」「学び合う」場を提供できるよう研修内容をさらに充実させる。

小山市立教育研究所

【経営ビジョン】

子どもの瞳が輝き 笑顔があふれ
元気なあいさつが響く 学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

令和5年度の事業

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果等の分析

市内小4・義務4年生、中2・義務8年生
全員を対象に知能・学力検査やhyper-QUを
実施。結果の分析と考察を行い、「学習診断
の報告」を作成した。

(2) 今日の教育課題についての調査研究

学習診断検査の結果等から見出した課題
に基づき調査研究を行い、実践事例を「所員
研究集録」にまとめた。

2 教育相談部

「チームでつながる 子どもたちの安心感や
所属感を高める教育相談」をテーマに掲げ、
hyper-QU等の結果分析や教育相談的視点に基
づいた調査研究を行い、実践事例を「所員研究
集録」にまとめた。

3 研修部

指導改善サイクルの確立と運用、教育機能
の活性化を図るための研修を行った。今年度
は、各研修においてタブレット端末と
Microsoft365（Word、Excel、PowerPoint、
Teams、Forms等）を積極的に活用し、共同編
集や協働作業、報告書提出、振り返りなどを行
い、研修のDX化を図った。

(1) 教育課題研修（年2回、学習指導主任等）

「学力向上に向けて～児童生徒の資質能
力を育むための授業改善～」をテーマとし
て、学習指導主任の役割やデジタル教科書
の活用、ポイントを踏まえた授業づくり等
について講話や演習を実施した。



(2) 指定研修

- ① 教育DX研修(1)・(2)
- ② 人権教育主任研修
- ③ 道德教育研修

(3) 希望研修

- ① 人権教育研修
- ② 情報活用能力育成研修(1)・(2)
- ③ 学習指導研修（授業づくり）
- ④ 児童・生徒指導研修
- ⑤ 自主希望研修「ステップアップカレッジ」

教職員の資質向上に向け、今日的な教育
課題への対応に係る内容について、大学教
授等を講師に迎え、オンライン開催した。

第1回 特別活動 講師：長田 徹先生

第2回 Q-Uの活用 講師：井口武俊先生

第3回 特別支援教育 講師：高浜浩二先生

第4回 教育DX 講師：上野耕史先生

⑥ 自主希望研修「ステップアップカレッジ
ミニ研修」（R4年度～随時更新）

様々な分野の内容を動画にまとめ、オン
デマンド配信した。

「ICT活用講座」「保護者対応」「道德科
の授業づくり」「人権問題Q&A」「外国人
児童生徒の対応」等

(4) 所員研修（学校の代表）

それぞれの分野で研究を進め、研究の成
果を集録や機関誌等にまとめ、市内学校に
配付した。社会科副読本編集委員は、令和6
～8年度に使用する改訂版を編集した。

研究調査職員、教育相談員、教科等研究員
（国語科、特別活動）、情報教育研究員、
人権教育研究員、社会科副読本編集委員

4 資料部

教育情報提供の充実を図る。

- (1) 「学習診断報告」「所員研究集録」「教育研
修シリーズ」「思川桜」「人権教育研修資料」
「社会科副読本」等の発行
- (2) 「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習ガイド
ブック及びDVDの活用・促進
- (3) 学校教育支援情報システムの充実

令和6年度の事業

今後も、「子どもたちと共に学び続ける小山
の教職員」を念頭に、教職員のニーズを踏ま
え、根拠のある調査・研究、効果的な研修の企
画・運営、情報提供の充実に努めていく。

下野市教育研究所

令和5年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小中一貫教育研究
- (2) 小学校社会科副読本の活用研究
- (3) 学校図書館活用研究 (4) 体力向上研究
- (5) 道德教育研究 (6) 情報教育研究
- (7) 情報教育コーディネーターサポート研究
- (8) 外国語科(英語)教育研究
- (9) 特別支援教育推進研究
- (10) 学校食育研究

2 研修事業

- (1) 一般研修(教職員全体研修)
 - ① 教育行政説明会 ② 教育講演会
 - ③ 教育研究発表会
- (2) 専門研修
 - ① 学習指導主任研修
 - ② 初任者研修 ③ 理科教育研修
 - ④ 小・中学校外国語研修
 - ⑤ 道德教育研修 ⑥ 食物アレルギー研修
 - ⑦ 児童・生徒指導研修
 - ⑧ 特別支援教育研修
 - ⑨ 市スクールアシスタント研修
 - ⑩ 人権教育研修 ⑪ 幼小連携研修
 - ⑫ 情報教育研修 ⑬ 給食主任研修
 - ⑭ 図書館教育担当者研修
- (3) 希望研修
 - ① パワーアップ講座
 - ② 教育課程研究集会に向けた事前研修
 - ③ ICT CAFE
 - ④ ゆうがお CAFE
 - ⑤ 気になる子どものケーススタディ
- (4) 指導主事による学校訪問研修



【教育講演会】



【初任者研修】

3 教育相談・教育支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」相談・支援内容

- (1) 不登校に関すること
- (2) 人間関係の問題に関すること
- (3) 学習面でのつまずきに関すること
- (4) 感情や行動のコントロールに関すること
- (5) 進路・就学に関すること
- (6) 個別の検査の実施に関すること
- (7) 教育支援センター「スマイル教室」での社会的自立を目指した学び活動に関すること

4 資料収集・広報事業

- (1) 全国学力・学習状況調査結果分析
- (2) とちぎっ子学習状況調査結果分析
- (3) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析
- (4) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信
- (5) 「Shimotsuke English Journal」の配信
- (6) 「なるほど・ザ・GIGA!!STEP BY STEP」の配信
- (7) しもつけふるさと学習通信の配信
- (8) 研究所研究集録の発行
- (9) 学校教育サポートセンター要覧、リーフレットの作成・配布
- (10) 各種資料の収集・保管、貸出
- (11) けやきネットを利用した資料の活用・広報

5 小中一貫教育の推進

今年度は、第Ⅳ期小中一貫教育推進期の2年目となり、教職員全体研修会(研究発表会)にて、各中学校区の実践報告を行った。

＜中学校区ごとの実践研究課題＞

- ・南河内小中学校区
「コミュニケーション能力の育成」
- ・南河内第二中学校区「伝える力の育成」
- ・石橋中学校区「心の教育」
- ・国分寺中学校区「学び合いを深める 聴く・伝える・関わる力の育成」

令和6年度の事業

研修内容については、学校のニーズを考慮しながら、目的を明確にして実施する。

佐野市教育センター

令和5年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題に対する調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要としてまとめ、市立学校や関係諸機関に配布した。

① 学習指導調査研究員会

「主体的・対話的で深い学びを実現するための1人1台端末の活用について～今すぐできる！教師も子どもも学びやすくなる端末活用術～」

② 特別支援教育調査研究委員会

「通常の学級におけるインクルーシブ教育システムの推進～一人一人を大切にし、子どもが安心して過ごせる学級集団づくりを目指して～」

(2) 諸検査の実施

知能検査、学力調査の実施

2 教育相談に関すること

(1) 教育相談の実施

今年度相談員を1名増員し、来所や電話による随時相談、毎月1回の個別相談会を実施した。専門の教育相談員（幼稚園1名、小学校教員3名）も配置している。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングも実施した。

(2) 不登校児童生徒支援教室「アクティヴ教室」の運営

学校への登校に不安や悩みのある児童生徒一人一人に合った活動を実施しながら、社会的自立の基礎となる力を身に付けるための指導・支援を行った。

(3) 心の教室相談員の活用

市内2校に一人ずつ配置

(4) スクールカウンセラーの活用

(5) スクールソーシャルワーカーの活用

(6) 不登校支援に関する取組

① 不登校支援フォーラムの実施（5回）

② 佐野日本大学短期大学との連携事業

③ 不登校児童生徒支援企画「みんなのがくや」の実施（月1回程度）

2 教育振興に関すること

(1) 情報教育アドバイザーの活用

(2) 学校安全情報共有システムの運営

(3) ICT環境の維持管理

(4) 通級による指導に関する手続き

(5) 巡回相談の実施

(6) スクリーニング・サポーターの活用

(7) 教育支援委員会の運営補助

(8) 教育講演会の実施

「地域や社会で生きていくために必要な力」

とちぎ市民協働研究会代表理事

廣瀬隆人 氏

(9) 教職員研修の実施

① 学習指導主任研修会（1回）

② 市初任者等研修会（1回）

③ 学級経営研修会（1回）

④ 情報教育研修会（1回）

⑤ 教育相談研修会（1回）

⑥ 特別支援教育研修会（1回）

⑦ パワーアップ研修講座（9回）

⑧ GIGA スクール構想に

関する研修会（3回）

⑨ 所報の発行（3回）



【GIGA スクール構想に関する研修会の様子】

(10) 情報提供通信の発行（不定期）

① 教育相談通信「あおばずく」

② 情報教育通信「GIGA 通信」「GIGA スクールかわら版」

令和6年度の事業

不登校児童生徒支援教室「アクティヴ教室」の名称を、「みんなのまなびばアクティヴ」と変更し、さらに佐野市北部地域に「みんなのまなびばマイルーム」新設することで、登校に不安や悩みを抱えている児童生徒への支援を充実させる。

また、それぞれの事業を行っていく上で、随時、検討・改善を重ね、学校や教職員のニーズに合わせた事業を進めていく予定である。

足利市立教育研究所

令和5年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
 - ① 「足利市の教育目標（見直し版Ⅱ）」の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 研究員委嘱による調査研究
 - ① 日本語指導における個別の指導計画作成研究
 - ② タブレットP Cを活用した授業研究
 - ③ 「のびゆく足利」改訂研究
- (3) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査 ② 知能検査
 - ③ 学習適応性検査
- (4) 刊行物の発行（研究集録等）

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 教育情報の収集及び発信
 - ① 教育研究情報や書籍の収集
 - ② 「GIGA スクールサポートサイト」や校務用掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

- (1) 指定研修Ⅰ
 - 新任校長実務研修会
 - 新任教頭実務研修会
 - 新規採用教職員研修会
 - 学校事務職員研修会
 - 養護教諭研修会
- (2) 指定研修Ⅱ
 - 学力向上研修会 ○人権教育研修会
 - 英語教育研修会 ○体力向上研修会
 - I C T活用研修会 ○教育風土研修会
 - 幼小連携推進研修会
- (3) 選択研修
 - 教師論・教育論
演題：「教師としての基礎・基本」
講師：足利市教育委員会 前教育長 若井祐平 先生
 - 学習指導
演題：「形成的評価を重視した授業づくり」
講師：国立教育政策研究所 笠井健一 調査官



○教育相談研修会

演題：「トラブルの理解と初期対応の在り方」

講師：公認心理師・臨床心理士 内田容子 先生

○メディアリテラシー研修会（教育会と共催）

演題：「使えるメディアリテラシー授業

～情報に踊らされないための4つのおまじない～」

講師：白鷗大学 下村健一 特任教授

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・教育相談活動
 - ・不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 学校I C T化推進計画関係

6 学校図書館活用推進事業



令和6年度の事業

「足利市の教育目標」の具現化を目指し、本市の目指すべき子ども像、求められる学校像の実現に向け、以下の4点を重点として小中学校の支援に取り組む。

1 調査・研究

- 研究員委嘱による調査研究
 - ・タブレットP Cを活用した授業研究
 - ・「のびゆく足利」改訂研究
 - ・戦争体験記録集作成研究

2 教職員研修

- ・新規採用教職員研修会
- ・教育風土研修会
- ・教育相談研修会
- ・教育D Xに関する各種研修会



3 教育相談

- ・教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
- ・緊急事案等に迅速に対応できる相談体制づくり

4 教育D X推進計画関係

- ・A Iドリル等による教育D X推進事業に関する諸計画の立案・評価・改善
- ・学校I C T化推進に関する諸計画の立案・評価・改善
- ・GIGA スクール構想の実現に向けた諸計画の立案・評価・改善

第 24 回栃木県教育研究発表大会

令和 5 (2023) 年度栃木県教育研究発表大会を、令和 6 (2024) 年 1 月 26 日 (金)・27 日 (土) の両日、栃木県総合教育センターを会場に、オンライン (Zoom 配信) により開催した。延べ 1,594 人の参加をいただき、盛会のうちに終了した。

「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担う子どもたちのためにー」のスローガンの下、オンラインで開催した。15 の部会において、県内の学校等による実践研究発表、市町立教育研究機関や当センターの調査研究発表を行い、専門家 (大学教授等) による指導助言をいただいた。本協議会においては、3 機関からの発表があった。また、県外大学教授による教育講話も行われた。以下、その一部を紹介する。

「生涯学習部会」 (1/26)

「生涯学習・社会教育のさらなる推進に向けて～社会教育指導者として今後注力すべきこと～」を部会テーマとして取り上げた。市町社会教育指導者対象の調査報告や生涯学習・社会教育の推進に取り組む方々による座談会を通して、生涯学習・社会教育のさらなる推進に向けて必要なことを考える機会となった。

「ICTを活用した授業づくり部会」 (1/27)

「資質・能力の育成を図る授業改善の推進」を部会テーマとして、小学校家庭科と中学校保健体育科の実践発表があった。単元の構想と ICT の効果的な活用を視点とした事例発表を通して、児童・生徒の資質・能力の育成を図る授業改善の方法について考えるよい機会となった。

「教育講話Ⅰ」 (1/27)

玉川大学大学院教育学研究科の久保田善彦教授から「GIGAスクール時代の授業改善」と題して、御講話をいただいた。生成 AI の現状と使用上の留意点等及び授業での活用事例を紹介していただき、「授業を、ゴールからデザインすることの利点」や「振り返りは学びの本質であること」など、授業改善の視点についての理解を深めることができた。



「生涯学習部会」における座談会の様子

「校内研修部会」 (1/27)

「教員が主体的・協働的に取り組み、同僚性を高める校内研修の在り方」を部会テーマとして、宇都宮大学教職大学院生による「校内実践プロジェクト」の実践発表及び青柳宏教授 (同大学) からの指導助言があった。同僚性を高める校内研修の在り方や教員同士の「対話」が充実することの重要性などについて考えるよい機会となった。

「教育講話Ⅱ」 (1/27)

早稲田大学大学院教育学研究科の田中博之教授から「探究授業の創り方」と題して、御講話をいただいた。理論を踏まえた数多くの実践事例について小学校・中学校・高等学校での動画を提示しながら紹介していただき、教科における探究授業の創り方について考えたり、「授業改善と学習改善は車の両輪である」など、授業デザインを見直したりするよい機会となった。

この他にも、1 月 26 日 (金) に、「学校安全」「人権教育」「SDGs の視点からの学習活動研究」「学力向上」「外国語教育」「道徳教育」「情報教育」27 日 (土) に「STEAM 教育」「児童・生徒指導」「教科における探究 (高)」「特別支援教育」「幼小連携」の各部会が開催された。県外からも多くの参加があり、Zoom のチャット機能を活用して数多くの質問等が寄せられた。参加者アンケートに「明日から実践するためのヒントとエネルギーをいただいた。」等の肯定的な感想をいただいた。

SDGsの視点からの学習活動研究部会

持続可能な社会の創り手となる資質 ・能力の育成を目指して

発表機関 栃木県連合教育会

発表者 宇都宮大学共同教育学部准教授

出口明子

宇都宮市立平石北小学校教諭

渡辺一博

那須塩原市立厚崎中学校教諭

岡部文弥

栃木県立さくら清修高等学校教諭

加藤史幸

栃木県立南那須特別支援学校教諭

上田美幸

1 研究活動の趣旨

栃木県連合教育会では、令和4年度から「SDGs」関連の研究を行うこととなった。

部会長には宇都宮大学の出口明子准教授に就任していただき、県内から小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の先生方11名で活動を開始した。

学校は「SDGs」をどのように捉え、教職員はどのように児童・生徒に学ばせていくかを考え実践していく中で、よりよい学びや、教育活動の改善につながるものを探っていきたいというのが趣旨であった。

2 研究活動の取り組み

教育現場での「SDGs」に対する実態把握が必ずしも明確でない状況であったので、アンケート調査を実施することとした。

令和5年6月にアンケートを実施し、県内の各学校からの回答が321校、教員の回答が852人、児童・生徒の回答数が約12,000人となった。

3 栃木県教育研究発表大会における発表

(1) 出口明子部会長

本研究部会の活動の目的と、現在までの活動、アンケート結果を踏まえた今後の活動について発表した。

調査にあたって、「SDGs」について教育現場ではどのように認識しているか？学校での学習活動の実態は？この学習活動で目指すこととは？の課題を以て実施した。

今後の研究として、児童・生徒に興味・関心、取り組みの幅を広げること、学校で学ぶことで「深める」・「身につける」こと、「当事者意識」を持つことを挙げた。

学校や教員には「教材の開発」「活動時間の設定」に取り組むことを挙げた。

以上の課題に取り組みたいと結んだ。

(2) 小学校 渡辺一博教諭

多忙な業務や、教育課程に明記されていない等の理由でSDGsの教育活動に難しさを感じている。

SDGsに対する認識を持つ教員は多い反面、授業や活動の実施は半数以下である。

SDGsは、「環境」や「食」を扱う単元が実施しやすい。

今後はSDGsのモデルプランを作成し授業実践を行い、共有することを考えたい。

(3) 中学校 岡部文弥教諭

授業で扱ったことは生徒に定着している。他人事ではなく、自分のこととして捉える。取り組みやすい目標や教科を取捨選択して取り組む。

教員としても学校としても、精選してSDGsを教育活動に組み込む必要がある。

(4) 高等学校 加藤史幸教諭

生徒・教員・学校の現状を把握する中で、特に生徒の認識や理解の自己評価と今後の取り組みに対する考え方の関連に着目した。

理解度が高いという自己評価であるほど、未来に悲観的な、厳しい見通しを持ちながらも、取り組みによって地球の未来にポジティブな評価をしていることがわかった。

今後は進路指導とSDGsを関連付けられる教育活動を考えたい。

(5) 特別支援学校 上田美幸教諭

教員がSDGsに関して正しい知識と高い意識を持ち、学校行事や授業の中で意図的にSDGsを扱うこと。

新しいことではなく、すでに行っている教育活動をSDGsに関連付けること。

生活に結び付けた実践的な活動を継続して行うこと。以上が必要である。

これらにより、児童生徒自身にSDGsの活動が身に付くことを目指していきたい。

道徳教育部会

「共に磨き合い、高め合い、豊かな心を育む道徳教育」を目指して
ー「特色ある道徳教育支援事業」による2年間の取組を通してー

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 上三川町教育委員会教育総務課
指導主事 多賀 充利

1 はじめに

本町では道徳教育の指導計画の改善を図ることや、道徳科における指導方法及び評価等の工夫について更なる充実化を図るため、令和4年度より2年間、文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」及び栃木県教育委員会の「特色ある道徳教育支援事業」に取り組むこととした。研究指定校による取組の成果を町内全学校に広めるなど、道徳科について研修する機会を創出し、学校及び地域の特色、児童の実態を生かした道徳授業の質的向上を図られるよう、研究を推進してきたところである。

2 実践の内容

(1) 上三川町教育委員会の取組

- ① 道徳をテーマとした先生方の連携推進
各中学校区の先生方が集まる研修会において、道徳をテーマに各取組や課題を共有し、共通実践に向けた土台とした。
- ② 上三川町道徳教育全体研修
町内全小中学校の先生方を対象に全体研修会を開催し、道徳科の授業について基本的な考え方を確認した。
- ③ 道徳教育の指導訪問・相互参観の推進
各学校の道徳教育に係る授業研究には、周辺校に周知し、可能であれば参加することで広く学び合いを行った。
- ④ 上三川町の特色を生かした教育の推進
上三川町が進める「ORIGAMIの町づくり」に児童生徒が主体的に関われるような計画の策定や指導資料の作成を行った。

(2) 研究指定校（上三川中学校）の取組

① ローテーション授業の実施

先生方が交代で学年の学級を回って道徳科の授業を行う取組を行うことで、学年の生徒理解や指導力向上につなげることができた。

② トリオ学習の導入

3人グループで話し合う学習指導方法を取り入れた。生徒は本音を自由に話しやすくなり、相互指名をしながら、より主体的に授業に臨むことができた。



③ 自作教材の作成

上三川町は、創作折り紙の世界的先駆者である吉澤章氏の生誕の地であることから、吉澤氏の生き方に触れ、その努力や強い意志について学ぶ学習を取り入れた。

④ 地域人材の道徳授業への協力

道徳授業の展開後段において、町内に在住し地域貢献活動に尽力している方に、御自身の体験などの話をしていただいた。

生徒にとって、社会参画や社会貢献について身近なものとして捉え、考える機会となった。



3 成果と課題

○ 研究推進校のとちぎっ子学習状況調査の生徒質問紙回答結果において「道徳の授業が好きである」との回答が、2年間で20ポイント以上伸びた。道徳授業の質的向上を図る様々な取組の成果と考えられる。

△ 児童生徒の話合いを進んで行う姿は見られたが、中心となる道徳的価値の理解を深めるために焦点化した発問や、多面的・多角的に自己を振り返る場の設定のあり方については継続して授業改善を図っていく必要があると考えられる。

4 おわりに

2年間の道徳教育研究事業実施の機会をいただき、本町の先生方が道徳科の授業展開を深く考え成果を共有することにより、道徳授業の主体的・対話的で深い学びの実現に向けて意識を高めることができた。また、自らの故郷・地域の特色を生かす学びは、今後も様々な教育活動に広げていきたいと考えている。

**通常の学級におけるインクルーシブ
教育システムの推進**

——一人一人を大切にし、子どもが安心して
過ごせる学級集団づくりを目指して——

発表機関 佐野市教育センター

発表者 特別支援教育調査研究委員（5名）

1 はじめに

佐野市教育委員会の学校教育指導計画には、通常の学級における特別支援教育の充実として、「児童生徒一人一人の実態についての的確な把握に努め、担任を中心に分かる授業の展開と児童生徒が存在感や有用感を味わえるような学級経営に努める」ことが重要であるとされている。児童生徒の自立や社会参加に向け、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、持てる力を高めていくことができるように生活や学習上の困難さを改善できる適切な指導や支援を行う必要がある。

学校現場では、これまでも児童生徒が抱えている困難さの解消を目指して様々な取組が行われているが、児童生徒一人一人を大切にした支援の仕方は様々であり、教職員の特別支援教育に関する専門的な指導方法の向上が求められている。様々な実践事例を教職員で共有することで、通常の学級におけるインクルーシブ教育システムの推進につなげられるようにしていきたい。

2 研究の内容

全ての子どもが自信を育むとともに、周囲の人々と相互に支え合う関係を築くことができるよう、教員は子どもの理解を深め、子どもの安心感を高める指導・支援の充実に努めていく必要がある。そこで、今回の研究では、一人一人を大切にし、子どもが安心して過ごせる学級集団づくりを目指す実践をしていきたいと考えた。

3 研究の方法

学習面や生活面等の学校生活の場面において、児童生徒一人一人を大切にし、安心して過ごせる学級集団づくりを行う支援の方法を考え、実践することで、児童生徒にとってどのような効果があるのかを検証した。

4 成果

(1) 研究全体の視点から

一人一人を大切にし、丁寧に事前の準備や教室環境を整えることで、誰もが安心して過ごせる居場所、学びの集団をつくることができた。その結果、自己肯定感や学習意欲も高まることが分かった。

(2) 児童生徒の視点から

一人一人の困り感に寄り添い、必要な場所に必要な掲示を「見える化」することで、児童生徒が、手順を確認できたり、思い出せたりして安心して生活することができた。環境が整うと、自信を持って行動することができ、「自分でできた」「分かった」という達成感が得られ、自己肯定感が高まった。自信が付くと、学習意欲も高まり、学びに向かう学級集団づくりへとつなげていくことができた。

(3) 教職員の視点から

一人一人の困り感に教師が目を向け寄り添い、一人一人の背景を十分理解することで、必要な手立てが分かり、環境を整えることができた。安心できる学級づくりには、教師が児童生徒同士をつなぐファシリテーターのような役割を担っていることを意識し、様々な手立てを考えることが必要だと理解できた。

5 課題

(1) チーム学校として児童生徒の教育活動に取り組むこと

(2) 教職員の意識の向上

児童生徒は、自分が大切にされていると感じて初めて、他者も大切にしようという気持ちが育まれてくる。居心地の良い学級を作りたいと考え模索しながら実践してきたが、教師の意識の中に「困った子」から「困っている子」という見方をすることや児童生徒の良さを見つけ伸ばしていこうとする気持ちが何より大切であると感じた。「三人寄れば文殊の知恵」というように、教師自身も、自分の得意分野を生かし、苦手なところは得意な人に助けてもらう姿勢を心がけてチーム学校で取り組んでいきたい。

【情報交換の様子】

